

日本銀行は不動

日本銀行は金融政策を現状維持。景気判断は「持ち直しつつある」へ引き上げ。経済や予想物価上昇率が望ましい方向への変化を示しつつある下では、不用意な変更を行わないことが肝要。

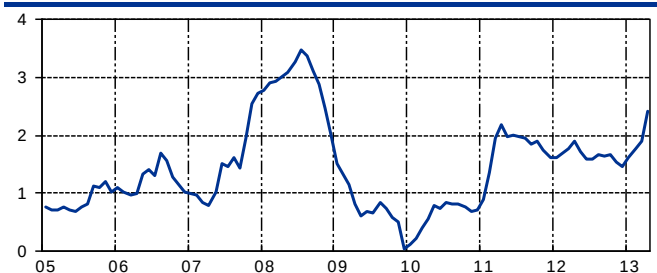
日本銀行は、5月21～22日に金融政策決定会合を開催し、現在の政策運営方針、すなわち「マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」を据え置いた。長期国債やETF、J-REITなどの買入に関しても、従来から変更はない。

景気判断は、1～3月期の高成長などを反映し、4月26日の前回会合から上方修正された。日本経済についての判断は、前回の「下げ止まっており、持ち直しに向かう動きも見られている」から「持ち直しつつある」へと明確に引き上げられている。先行きについては「緩やかな回復経路に復していく」で据え置かれた。物価についても、CPI前年比が現在の「マイナス」から「マイナス幅を縮小したあと、次第にプラスに転じていく」との見方が維持されている。インフレ率の今後を考える上で最も重要な、予想物価上昇率（期待インフレ率）については「上昇を示唆する指標がみられる」との指摘が継続され、今後の物価上昇を担保する内容であることが示されている。

市場調節方針と同様に、今後の金融政策運営方針についても変更はない。基本方針である「2%の『物価安定の目標』の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、『量的・質的金融緩和』を継続する」を堅持した上で、「経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う」との付言も変えていない。

市場の一部では、今回の会合において、長期金利への配慮が示されるとの見方もあったが、公表文にはそうした言及は全くなかった。金融政策の逐次投入は行わず、また期待に働きかけることを重視する黒田日銀にとって、よほどの必要性がない限り、当初のスタンスを変更せず維持することこそが重要である。金融政策運営について中央銀行が何も示さないわけにはいかないため、「沈黙は金」とはできないが、経済や予想物価上昇率、資産価格などが望ましい方向への変化を見せている現状においては、金融政策に対するスタンスを微塵も変えないことが肝要と言える。

家計の期待インフレ率（％）



消費動向調査の1年後の物価上昇に関する回答を加重平均して試算。

（出所）内閣府